

Topics

磐田市がリノベーションスクールに向けて講演会開催 講師が「小さな挑戦が生まれ続ける」まちづくりを提唱

5月30日、磐田市がリノベーションスクールに向けた講演会を開催し、市内外から、およそ60人が参加しました。

講師には東京都豊島区・東長崎を拠点に活動する建築家・アリソン理恵氏が招かれ、住民が「触れられる都市」=小さな挑戦が生まれ続けるまちづくりを提唱しました。



宮崎県出身のアリソン氏は、実家が居酒屋兼住宅という環境で育ち、地域住民や来客が行き交う暮らしを経験。大学進学を機に上京して建築を学びましたが、関心は建物そのものから、人と場所の関係性へ移っていったといいます。現在は豊島区・東長崎で、コーヒーショップや文化拠点、設計事務所を運営しながら、建築と地域での実践を横断する活動を展開しています。

活動拠点である豊島区・東長崎は、池袋から二駅という立地にありながら、大規模商業施設が少なく、生活商店街が残る住宅地。昼間人口が少なく、夜間に居住人口が戻る典型的なベッドタウンであり、都心近接エリアでありながら独自の経済圏を形成しにくい特徴があります。一方で、観光地化されていないことにより、日常生活の積み重ねや地域固有の関係性が残る地域です。

こうした地域で活動する中で、アリソン氏は「良いまちとは何か」という問いを持つようになったといいます。人口減少局面において、多くの地域では交流人口や関係人口の拡大が重視されますが、人を呼び込むことだけでは地域は続かないと指摘。

そこで提起したのが、「プロジェクトが生まれ続けるまち」という考え方です。ここでいうプロジェクトとは、大規模な再開発や行政による事業ではなく、新しい店を始める、小さなイベントを開く、畑をつくる、ベンチを置く、店先で何かを試してみるなど、地域の日常から生まれる小さな実践を指します。

重要なのは規模ではなく、「やってみよう」と思える環境があり、それが繰り返されることだと説明。地域の持続性は、一つの大きな事業よりも、小さな挑戦が積み重なることにより保たれるとしました。

その実現に向けて重視している考え方が、住民の「関わりしろ」を増やすことです。アリソン氏は現在、コーヒーショップ、ギャラリー、設計事務所という異なる機能を持つ場を運営していますが、それぞれを独立させるのではなく、相互に接続させることで、住民の多様な関与機会を創出しています。

一方で、住民が地域に関われない背景には「3つの壁」が存在すると整理しました。

1つ目は、「所有と制度の壁」です。公共空間や賃貸空間は、自分自身が管理主体ではないため、利用者が主体的に関与しにくい構造があります。例えば、公園設備の破損があった場合、多くは管理者への通報に留まり、自ら修繕や改善へ関与する発想にはつながりにくい状況があります。

2つ目は、「デザイン・専門知識の壁」です。改善したい意識があっても、専門知識や技術が必要だと認識した時点で、行動のハードルが上がります。専門性が高い空間ほど、利用者を受け身にしやすい側面があると指摘しました。

3つ目は、「無関心の壁」です。都市空間の変化や劣化に気づかず、都市を消費対象としてのみ認識する状態です。「観衆的な状態」と表現し、関与が生まれない構造的課題として位置づけました。

この3つの壁を少しずつ低くし、地域の人々が自然に関われる状態をつくることが、「触れられる都市」につながると説明しました。

実践例として紹介されたコーヒーショップ「MIA MIA」は、単なる飲食店ではなく、小さな挑戦を試す場として運営されています。

店舗づくりでは、地元の職人と一緒に施工を進め、工事の過程も地域へ開きました。完成後だけではなく、つくる過程から地域に関わってもらうことで、場所への愛着や当事者意識を育てることを意識したといいます。また、キッチンを店の外向けに配置し、物理的にスタッフと地域住民の挨拶が生まれるよう設計しました。

また、一般的な飲食店のように回転率を重視するのではなく、一杯のコーヒーで長く滞在できる運営をしています。偶然の会話や出会いは、効率の良さよりも余白から生まれるためです。店先には椅子や、時には小さなステージなどを設け、「ここでは何かが起こるかもしれない」と感じられる状態を意識しています。

アリソン氏は、「何かが生まれるきっかけ」と「外と関わる状態」を空間の力でつくることが重要だと説明しました。

3階建てビルをリノベーションした「壱番館」では、建物を地域へ開く実践が行われています。1階部分はシェアオフィスやギャラリーとして活用し、地域の人々が立ち寄れる環境をつくっています。また、畑やブックポストを設置することで、建物の利用者だけではなく、近隣住民も自然に関われる工夫をしています。

アリソン氏は、建物は管理するだけではなく、「関わる余白」をつくることで地域との接点になると説明しました。特に重視しているのが、「失敗できる環境」です。畑づくりなどを通じて、住民が小さく試し、失敗し、学べる環境をつくることで、地域への参加のハードルを下げています。

建築士として関わった自由が丘の靴店の設計では、単に商品を販売する場ではなく、靴ができる過程や素材、つくり手との関係が感じられる空間づくりを行いました。

完成品だけを見せるのではなく、工程や背景が見える形にすることで、人の関わり方は変わると説明。販売する場所と、つくる過程を分けるのではなく、一つの空間の中でつなげることで、利用者が主体的に関わる余地を生み出しています。

この考え方は建築だけではなく、地域づくりにも共通していると説明しました。

最後にアリソン氏は、「まだ答えは完成していない」としながらも、小さな挑戦を止めず、改善を続ける重要性を強調。人口減少社会において必要なのは、「どう人を集めるか」ではなく、「どう関われる環境をつくるか」という視点であるとまとめました。

磐田市リノベーションまちづくり担当 大野 寛達氏

「今回の講演会では、「良いまちとはプロジェクトが生まれ続けるまちである」という考え方が特に印象に残った。人口や来訪者数だけではなく、人々が主体的に関わり、小さな挑戦が次々と生まれる環境づくりの重要性を学ぶことができた。

また、講師の実践事例から、空間の使い方や人との関わり方を工夫することで、新たなつながりや活動が生まれることを実感した。

リノベーションスクールでは、今回学んだ視点を活かしながら、磐田の地域資源や遊休不動産の可能性を深く考え、参加者や関係者と議論を重ねながら、実現性のあるエリアビジョンの作成支援につなげていきたいと思った。」